

産業政策推進体制の強化を

田中 博 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)

問

県内の産業支援策を強化するためには、新商品開発や販路開拓、起業などさまざまなケースについて、相談窓口を一本化し、専門家による技術・ノウハウの提供や、ネットワーキングに向けた支援を行う必要があります。

意欲を持った人がワンストップで相談でき、最適な支援を受けられる仕組みを県民にわかりやすい形で整えるべきと考えますが、いかがですか。

答

県産業支援センターをワンストップ相談窓口と位置付け、経営戦略や資金対策などの多様な課題に対応していきます。

また、同センターと県商工会連合会では、商



工会議所、商工会などが中小企業に対して行う経営支援を後方から支援する、中小企業応援センター事業を実施しており、県の産業施策との一層の連携促進を図っていきます。

その他の質問事項
○景気・雇用対策が最優先課題

奥伊勢・南伊勢の地域格差

村林 聡 議員
(自民みらい/度会郡選出)

問

奥伊勢・南伊勢地域は、人口減少率や財政力指数などのデータを見ても、県内市町の中で非常に厳しい状況です。

同様に厳しい東紀州地域には、県に東紀州対策局が設けられ、活動の成果も出てきています。地域の自主的な努力だけでは限界があり、奥伊勢・南伊勢地域にも県の特別な支援が必要です。県としてこの地域にどう光を当てていくのですか。

答

この地域の多くが過疎地域として指定されるなど、人口減少や高齢化の進展などによる地域の活力の低下が懸念されます。



過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴い、引き続き県として総合的な過疎対策を講じるため、県過疎地域自立促進方針および同県計画の策定に取り組んでいきます。

その他の質問事項
○救急車の到着目標時間 ほか

恒久平和を子どもたちに伝えるため新博物館の活用を

中村 進一 議員
(新政みえ/伊勢市選出)

問

今年度は第二次世界大戦が終わって65年目となり、今後、戦争の悲惨さを体験した人は急激に少なくなる時代に入ります。

戦争の悲惨さと平和の尊さを風化させず、未来の子どもたちに恒久平和を伝えるため、新県立博物館を活用して、平和資料の常設展示や、終戦記念日、広島・長崎の原爆投下の日などは、特別企画展などを行ってはいかがでしょうか。

答

平和や戦争の資料・記録による情報提供、啓発活動は重要な施策・課題だと認識しています。



子どもたちに世界平和へ目を向けていくきっかけを提供していくため、今後、関係団体や関係部局と連携した企画展示や博物館講座などの開催を検討していきたいと考えます。

その他の質問事項
○水力発電事業 ほか

行政委員会委員の報酬

中川 康洋 議員
(公明党/四日市市選出)

問

本県の非常勤の行政委員会委員の報酬はすべて月額制です。報酬についての裁判の動向や全国知事会の検討状況、他県の状況も踏まえ、月額制も含めた何らかの検討を行います。結論を出す必要があると考えますが、いかがですか。

答

全国の動向も参考としつつ、委員会開催日以外の委員活動の実状なども踏まえて見直しを行い、必要に応じて月額化も含めて検討していきたいと考えます。

住民が求める河川改修を

真弓 俊郎 議員
(日本共産党三重県議団/津市選出)

問

洪水に対する不安から、砂の掘削を要望していますが、残土処分地の確保などが問題となり、なかなか進まない状況です。掘削した土の有効利用も含め、こうした要望に応える施策をとるべきです。

答

土質条件などにより、公共事業への流用は困難ですが、盛り上がりつつある堆積した土を深い所へ移動する河床整理を進めるなど、残土処分が不要な手法も組み合わせ、治水安全度の向上に取り組みます。

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しております。